



## 2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名  
 コード番号 3028 URL https://www.alpen-group.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 2020年3月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第2四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	114,829	2.8	3,288	—	4,099	382.1	2,374	338.9
2019年6月期第2四半期	111,717	△1.5	174	△94.1	850	△76.2	541	△76.6

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 2,402百万円 (430.0%) 2019年6月期第2四半期 453百万円 (△83.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	58.65	—
2019年6月期第2四半期	13.36	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第2四半期	205,650	104,444	50.8	2,579.69
2019年6月期	196,440	102,852	52.4	2,540.38

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 104,444百万円 2019年6月期 102,852百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2020年6月期	—	20.00			
2020年6月期（予想）			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	239,990	5.1	5,044	232.3	6,218	115.3	2,515	—	62.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付情報P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	40,488,000株	2019年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	957株	2019年6月期	867株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	40,487,101株	2019年6月期2Q	40,487,163株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年7月1日～2019年12月31日）における事業環境は、通商問題や地政学的リスクの上昇等による世界経済の先行き不透明感が継続しております。また消費環境におきましては、10月に実施された消費増税の影響や、記録的な暖冬となっていることで個人消費の見通しは依然不透明となっております。

スポーツ用品小売業界におきましては、スポーツアイテムの日常生活への浸透や、各種スポーツイベントの開催に伴う市場活性化への期待感はあるものの、消費行動の変化に加え、異業種からの参入等により業界を越えて競争が激化しております。

当社グループはこのような状況のもと、目まぐるしく変化する消費行動にいち早く対応すべく、自社ECサイトの拡充や2019年4月に導入した自社ポイントプログラムの会員数拡大、デジタルマーケティングの強化などにより、デジタル領域の強化を進めております。また、好評をいただいているアウトドアに特化した専門店である「アルペンアウトドアーズ」を2店舗出店したほか、スポーツデポ業態におきましても「体験・体感」を重視した新たなコンセプトの出店を行うなど、リアル店舗ならではの価値の提供にも取り組むことで、さらなる売上シェアの向上に注力してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を上回る結果となりました。成長カテゴリーであるキャンプ用品や、タウンユースを中心としたアウトドアアパレルの需要が引き続き拡大しております。またボールスポーツ用品におきましても、ラグビー日本代表の活躍などにより市場が盛り上がったことで堅調な推移となりました。

ウインター用品の既存店売上高につきましては、前年実績を大きく下回る結果となりました。今冬は記録的な暖冬となっており、12月になっても十分な降雪が無く、全国的にスキー場の営業開始が遅れたことが影響しております。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績をやや下回る結果となりました。消費増税後の10月～11月にかけての落ち込みが大きくなりました。その後は有力クラブの新モデル発売や、暖冬で例年よりもプレー環境が良好であったことから復調傾向にありましたが、前年実績を上回るには至りませんでした。

利益面につきましては、売上高が前年を上回ったことに加え、価格競争により悪化傾向にあった売上総利益率が回復に転じたこと、および人件費を中心としたコストコントロールの効果により、営業利益は前年を大きく上回る結果となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」3店舗、「スポーツデポ」1店舗を出店し、「アルペン」4店舗、「ゴルフ5」2店舗、「スポーツデポ」5店舗、「ミフト」1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」49店舗、「ゴルフ5」196店舗、「スポーツデポ」143店舗、「ミフト」10店舗の計398店舗となり、売場面積は5,097坪減少し248,203坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は114,829百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益3,288百万円（同1785.3%増）、経常利益4,099百万円（同382.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,374百万円（同338.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,210百万円増加し、205,650百万円となりました。主な要因は、現金及び預金および商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,618百万円増加し、101,206百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ1,591百万円増加し、104,444百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,203百万円増加し、29,841百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は10,923百万円（前年同期は3,083百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額3,842百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益3,766百万円の計上、減価償却費2,952百万円の計上、および仕入債務の増加額8,862百万円により資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3,141百万円（前年同期比249.5%増）となりました。これは主に、出店等にもなう有形固定資産の取得による支出2,331百万円、定期預金の預け入れによる支出800百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,499百万円（同67.2%減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出670百万円、配当金の支払額809百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年8月7日の「2019年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,164	27,057
受取手形及び売掛金	7,927	9,238
商品及び製品	74,785	78,649
その他	6,581	6,806
貸倒引当金	△59	△59
流動資産合計	110,400	121,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,704	76,579
減価償却累計額	△53,209	△53,689
建物及び構築物（純額）	22,494	22,890
その他	36,663	34,413
減価償却累計額	△13,115	△11,781
その他（純額）	23,548	22,632
有形固定資産合計	46,043	45,523
無形固定資産	4,846	4,425
投資その他の資産		
その他	37,017	36,743
減価償却累計額	△1,797	△2,664
その他（純額）	35,220	34,079
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	35,149	34,008
固定資産合計	86,039	83,956
資産合計	196,440	205,650

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,744	49,606
引当金	1,517	1,611
その他	19,648	18,398
流動負債合計	61,909	69,615
固定負債		
長期借入金	20,600	21,600
引当金	777	854
退職給付に係る負債	667	299
その他	9,632	8,836
固定負債合計	31,677	31,590
負債合計	93,587	101,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	66,317	67,881
自己株式	△1	△1
株主資本合計	103,106	104,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	64
繰延ヘッジ損益	6	50
為替換算調整勘定	△13	△90
退職給付に係る調整累計額	△303	△249
その他の包括利益累計額合計	△253	△225
純資産合計	102,852	104,444
負債純資産合計	196,440	205,650

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	111,717	114,829
売上原価	67,097	68,279
売上総利益	44,619	46,550
販売費及び一般管理費	44,445	43,262
営業利益	174	3,288
営業外収益		
不動産賃貸料	392	417
その他	636	685
営業外収益合計	1,029	1,103
営業外費用		
支払利息	78	84
不動産賃貸費用	219	193
その他	54	14
営業外費用合計	353	292
経常利益	850	4,099
特別利益		
固定資産売却益	145	89
投資有価証券売却益	225	—
受取保険金	288	—
違約金収入	—	100
特別利益合計	659	190
特別損失		
災害による損失	316	—
固定資産除売却損	20	176
店舗閉鎖損失	—	195
損害賠償金	99	—
転貸損失引当金繰入額	—	87
その他	19	64
特別損失合計	456	523
税金等調整前四半期純利益	1,053	3,766
法人税、住民税及び事業税	512	1,391
法人税等合計	512	1,391
四半期純利益	541	2,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	541	2,374

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	541	2,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	7
繰延ヘッジ損益	△10	43
為替換算調整勘定	1	△77
退職給付に係る調整額	77	53
その他の包括利益合計	△87	27
四半期包括利益	453	2,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453	2,402
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,053	3,766
減価償却費	3,033	2,952
のれん償却額	70	70
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△42	74
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	113	0
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	—	76
差入保証金等の家賃相殺額	378	317
受取利息及び受取配当金	△96	△87
支払利息	78	84
デリバティブ評価損益 (△は益)	4	1
固定資産売却損益 (△は益)	△124	87
減損損失	19	26
店舗閉鎖損失	—	195
売上債権の増減額 (△は増加)	△675	△1,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,907	△3,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,875	8,862
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△322	1,486
その他	△995	△1,298
小計	△3,537	11,463
利息及び配当金の受取額	15	10
利息の支払額	△48	△55
損害賠償金の支払額	△120	—
法人税等の支払額	△65	△497
法人税等の還付額	672	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,083	10,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,000	△800
有価証券の売却による収入	100	—
投資有価証券の売却による収入	324	—
有形固定資産の取得による支出	△1,411	△2,331
有形固定資産の売却による収入	252	187
無形固定資産の取得による支出	△890	△321
長期前払費用の取得による支出	△187	△50
差入保証金の差入による支出	△133	△236
差入保証金の回収による収入	44	273
その他	2	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△898	△3,141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	4,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△8,000	△1,000
会員預り金の返還による支出	△40	△21
リース債務の返済による支出	△734	△670
配当金の支払額	△810	△809
その他	10	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,575	△1,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,558	6,203
現金及び現金同等物の期首残高	35,926	23,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,367	29,841

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。